

No.96

■発行／奈良市議会
■編集／奈良市議会だより
編集委員会



〒630-8580
奈良市二条大路南1-1-1
奈良市議会事務局
☎(0742)34-4734

奈良市議会だよりは年4回(2月、5月、8月、11月)の発行予定です。



大歓声！綱を引く手に力が入る(辰市小学校体育発表会)

9月定例会

平成19年度歳入歳出決算を認定 財政健全化法に基づく4指標の報告を受ける

用語の解説

健全化判断比率

地方自治体の財政破綻を早い段階で防止することを目的とする「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」に基づく、地方自治体の財政状況を公営企業や公社等を含めて判断するための4つの指標。

この4指標は、自治体の標準的な税収と国からの普通交付税を合わせた「標準財政規模」に対する比率で、値が小さいほど財政は健全である。

- ①実質赤字比率
一般会計等の赤字比率。
- ②連結実質赤字比率
全会計の赤字比率。
- ③実質公債費比率
全会計に一部事務組合などを合わせた単年度の借金返済額が占める割合。
- ④将来負担比率
第三セクター等も含め、一般会計等が将来に負担すべき借金の残高が標準財政規模の何倍かを示す比率。

「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」が一部施行され、地方公共団体は、その財政状況を公営企業や公社等を含めて判断する4つの健全化判断比率と公営企業にかかわる資金不足比率を議会に報告し、市民等に公表する義務を課せられました。本定例会では、9月4日に、市長から各比率の報告を受け、健全化判断比率については、すべてで早期健全化基準を下回っていません。しかし、全国の中核市との比較では決して良好とは言えない状況です。また、資金不足比率では、宅地造成事業費特別会計と針テラス事業特別会計で経営健全化基準を超過していました。

財政健全化法の資金不足比率 2公営企業会計で基準を超過

本市議会は、平成20年9月定例会を9月4日から24日までの21日間の会期で開きました。この定例会では、平成19年度奈良市歳入歳出決算など4決算を認定し、平成20年度一般会計補正予算など18議案を可決しました。また、工事請負契約の締結など3議案と人事案件8件について同意しましたが、委託契約の締結については不同意としました。このほか、財政の健全化判断比率の報告など2件の報告を受け、議員提案の奈良市議会会議規則の一部改正など3議案と意見書1件を可決しました。

歳入歳出決算及び3公営企業会計決算の認定については、決算特別委員会に審査を付託しました(審査概要は4面に掲載)。

一般会計では、実質収支は黒字となりましたが、財政硬直化は依然改善されず、厳しい財政状況にあります。

また、特別会計のうち、住宅新築資金等貸付金、国民健康保険、老人保健及び針テラス事業の4特別会計が赤字決算になり、公営企業会計では、病院事業会計の収益的収支が純損失となりました。

問と答

本会議

財政健全化判断比率と財政の実態や観光産業活性化と企業誘致など議論

9月9日・10日・11日の本会議では、13人の議員(うち代表質問6人)が質疑・一般質問を行いました。今定例会では、財政健全化判断比率と本市財政の実態についてや、観光産業活性化と企業誘致、市立奈良病院の建て替えなどについて質問がありました。以下は、質問と答弁の要旨です。

(代表質問には会派名掲載)

行財政

本市財政の実態 財政健全化の判断結果は

創政会

問 財政健全化判断比率の報告における4指標の結果を踏まえて、市の財政状況をどう認識しているか。

また、今後の対応策は。

答 この指標は地方自治体の財政の健全性を確保するため、地方公共団体の財政の健全化に関する法律により今回初めて公表したものである。その結果は基準を下回ってはいるものの、安心できる状況ではないと認識している。

経済環境の悪化から税収の伸びは期待できない状況であり、国の制度改正による地方の財政負担の増加や少子高齢化の進展等による行政需要の増加で、収支不足は大きくなっている。

このような厳しい事態に対応するため、今までも増して強力に行財政改革を推し進めていきたい。

保健福祉

乳がん検診に超音波検査導入は

政友会

問 情報化推進基本計画策定とCIOを設置した推進体制は

答 情報政策の見直しは、事務手法の効率化に直結するもので、多額の余剰資金を生み出すことが可能となり、市民サービスも飛躍的に向上できる。情報化推進基本計画を策定し、CIO(最高情報責任者)の設置や情報化推進本部を組織すべきと考えるが、市では業務のシステム化を図るに当たって、事業部門ごとに必要性等を精査して対応している。コストパフォーマンスもあまり意識していない現状があり、無駄を排除しなければならぬと考えている。

問 市の乳がん検診の対象年齢は、40歳以上となっている。乳がんにかかるのは30代から50代がほとんどで、若い人ほどがんの進行が早く早期発見が重要で、対象年齢の引き下げが必要であるとの訴えを聞いた。また、30代では、マンモグラフィでは見過ごす危険性があり、超音波検査での検診が有効と指摘する専門医の話もある。対象年齢の引き下げと超音波検査の導入についての見解は。

答 若い人にとって超音波検査による乳がん検診は有効と聞くが、現在、国において超音波検査の有効性の検証が進められている。この検査は、体への負担が少なく乳腺が密な若い人には適しているなどのメリットがあることから、今後検診の対象年齢やマンモグラフィとの併用についても検討課題と考えている。

問 障がい者が社会参加と就労を目指して作業所で作った授産品を、市庁舎内で展示販売をすることについて、その実現のためには、利用できる場所を確保する必要がある。具体的な検討状況と実現に向けた取り組みは。

答 授産品の展示販売について、平成21年4月をめどに、奈良市職員互助会が管理運営する中央棟地下の売店横の展示コーナーを活用する計画で、下げと超音波検査の導入についての見解は。

答 若い人にとって超音波検査による乳がん検診は有効と聞くが、現在、国において超音波検査の有効性の検証が進められている。この検査は、体への負担が少なく乳腺が密な若い人には適しているなどのメリットがあることから、今後検診の対象年齢やマンモグラフィとの併用についても検討課題と考えている。

障がい者の就労支援に庁舎内で授産品の販売を進めている。

今後、窓口となる保健福祉部と連携し、展示販売の頻度や展示物の内容等について調整を図っていきたい。

観光経済

観光産業の活性化と企業誘致の取り組みは

政 翔 会

問 豊かな世界遺産を生かす

た観光産業の活性化と新しい基幹産業の育成や大手企業の誘致等の取り組みについて、市の認識は。

答 市は、世界遺産をはじめとする数多くの文化財に恵まれている。これら歴史文化遺産を生かした取り組みは重要である。平城遷都1300年祭が、一過性のものとならないよう各種観光施策に取り組み、観光客の誘致を積極的に進め、観光産業の活性化につなげたい。

新市建設計画に基づき、都祁地域で現況の整理を行い、地域に適した企業誘致調査を行っている。それを踏まえ、地域にふさわしい誘致計画を進めたい。また、県及び近隣市町村と、企業立地促進法に基づく地域別基本計画策定に積極的に参画していきたい。



エコバッグの利用で身近な環境保護活動

8月臨時会

老春手帳優遇措置事業改定に伴う一般会計補正予算を可決

老春手帳優遇措置事業の改定に伴う1億6474万円の一般会計の補正予算案について審議をするため、8月5日に臨時会が招集されました。本市議会は5日及び6日の両日審議を行い、原案どおり可決し、会期を1日繰り上げ、6日に閉会しました。

これにより、年20回の映画無料鑑賞券は9月末で廃止されました。また、月15回までの無料入浴について、公衆浴場は10月から入浴券1枚につき100円、共同浴場は同じく50円、バス優待乗車も、乗車時に一律100円の負担が必要となりました。

ただし、バス乗車は、10月1日から平成21年1月31日までの間は、500円の利用者負担で紙製の優待乗車証を発行し、暫定的に現行制度を継続することになりました。

地球温暖化対策にエコポイント制度

問 地球温暖化防止対策は重要な取り組みであり、国は、個人が環境に配慮した取り組みを行うと特典があるエコ・アクション・ポイント制を作り、地方でも既に北海道環境財団等で実施している。市での導入への取り組みは。

答 環境省は、家庭からの温室効果ガスの削減のため、国民に身近な形で一人ひとりの取り組みを促すエコ・アクション・ポイント事業を推進し、平成21年度からの本格展開を目指すとしている。

本市では、奈良市商店街振興会で、エコバッグの促進、無包装や簡易な包装での販売に取り組んでいただいている。国際文化観光都市として、取り組むことは意義があり、関係機関と連携を取りながら、仕組みづくりを行っていく。

米澤 元 議長 逝去

米澤 保 元議長(79歳、川之上町12番地)は、8月2日逝去されました。

同氏は、昭和58年4月、奈良市議会議員に初当選され、連続して7期目で、議長、副議長などを歴任されました。

教育

青少年野外活動センター 指定管理者制度導入へ

市民クラブ

問 青少年野外活動センターの運営に指定管理者制度の導入で、市民の声が市に直接届かないことを心配している。これからの運営方法は、

答 新しい教育基本法では、教育の目標に生命や自然を大切にし、環境の保全に寄与する態度を養うことを掲げている。青少年の心身の健全な育成を図るため、今後とも野外

活動センターを活用し、その充実を図りたい。

指定管理者制度を導入することにより、民間の活力を生かして、恵まれた自然環境の下、地域を巻き込んだ取り組みが期待される。青少年の健全な育成の場として大いに活用されるよう、関係団体の意見等を聞きながら、施設の設定者として運営にかかわっていききたい。



充実した活用が期待される市青少年野外活動センター（阪原町）

不登校生の現状と その対応と成果等は

問 市の不登校の子どもたちの現状とその対応及び成果と課題について。

答 市の不登校生は、小学生が95人、中学生が423人で、小中学生ともに人数及び出現率は、前年度を上回っている。不登校生に対する1次の支援として、スクールカウンセ

ラーとの連携や校内教育相談体制の推進等を行い、2次の支援として、わかば教室（不登校生の適応指導教室）での支援などの不登校児童生徒交流事業等を実施している。これらにより、約2割の児童生徒が学校復帰できるようになった。

しかし、不登校生の半数以上が、カウンセラーなど専門的な相談を継続的に受けられていない実態があり、不登校改善の大きな課題である。

学校第2次耐震診断と 耐震化事業の推進

今後は、不登校生やその保護者が継続的に相談できる体制を整えたい。

問 今回の補正予算案で、I s値（構造耐震指数）0.3未満の校舎、小学校20棟をはじめ市内の学校施設31棟について第2次耐震診断を行うとしている。実施に当たっては、

I s値だけにとられず優先度調査の結果や危険度、さら今後の適正化計画なども加味して行うべきでは。

答 学校施設は、子どもたちにとって一日の多くの時間を過ごす学習と生活の場であるだけでなく、災害時における

まちづくり

J R奈良駅西側の ホテル事業の見通しは

日本共産党奈良市議員団

問 J R奈良駅西側のホテル誘致について、市が土地を売却した相手方企業の株式会社ゼファーが民事再生の手続きに入り問題になっている。不動産の売買では一般的とされる買い戻し特約をなぜ付けたのか。また、本当にホテル誘致の見通しがあるのか。

答 ホテル事業履行の確保や用地の転売による利ざや稼ぎを防止するために、協定書に譲渡制限条項を設けている。この協定書に違反した場合、売買契約書の解除条項により契約を解除し、用地の原状回復と返還を行うこととする条

改良住宅家賃等検討委員会
提言実施の進捗状況は

問 市改良住宅家賃等検討委員会の提言の具体化は、現在どのようにされているか。

答 家賃に関しては、住民基本台帳の一部の写しと住宅管理台帳を調査し、その結果に基づいて現地調査に入りたいと考えている。入居者募集に関しては、空き家の取り扱いを再検討し、平成20年度中に一般公募の方針決定を行い、募集の準備を整えたい。また、駐車場使用料及び共益費に関しては、家賃制度の変更と同時に有料化する予定である。さらに、管理に関しては、市営住宅、改良住宅の区別なく公平性、公正性の確保を行っている。

項を設けることで目的を達成できると、専門家の意見も聞き判断した。

また、ゼファーに、この事業は一企業の事業ではなく、市、市民、県にとっても重要な事業であることを説明し、継続及び協定の履行を強く要請している。

地域の避難所等の役割を果たすものであり、耐震化は急務の課題だと認識している。

耐震化事業の推進には、既に策定している学校棟別優先度評価データベースを基に校舎等の利用実態を十分精査し、耐震化事業を進めていきたい。

市民生活

安全で快適な療養環境を 市立奈良病院の建て替え

公明党奈良市議会議員団

問 医療体制の整備は優先的に進めるべき課題であり、市立奈良病院は安全安心を支える病院として市民に定着してきた。

平成20年5月に市立奈良病院建設基本構想を発表され、現在、設計業者を決めるためのプロポーザルを実施されているが、建て替える必要性は。

答 市立奈良病院は、病棟・外来診療棟ともに老朽化し、耐震基準に適合しておらず、病床面積等も医療法による構造設備基準を満たしていない。療養環境面では、一床当たりの面積が非常に狭く、食堂や障がい者用トイレがない等、問題点が多く、また、医療面でも、救急外来の拡充や専門医療スペースの確保等、充実拡充すべき部門や施設が多い。

これらを実施するために組織を整え、早期に取り組み、問題の解決を図っていききたい。

このような課題を解決し、より質の高い医療の提供と安全で快適な療養環境の提供のため、建て替える必要だと考え、建設計画を進めている。

新斎苑建設候補地 選定委員会等の設置は

問 新斎苑建設候補地は、今まで転々としてきた。候補地の地元、周辺の住民に対しての事前調整には限界があるのではないかと。

新斎苑建設候補地選定委員会等を設置し、事前に情報を公開して、建設計画を推進していくべきではないか。

答 建設候補地及び施設概要などの情報を公開した後での関係者との交渉は、難航するものと予測され、まず候補地の地元、周辺住民の理解を得ることが、円滑な事業計画推進には重要だと考えている。施設内容や運営方法について

では、市民の意見を十分取り入れていきたいが、現時点では移転建設計画を策定する委員会の設置は考えていない。事業推進に有効な手法を今後検討していきたい。

意見書
今定例会で可決し、政府等に提出した意見書は次のとおりです。
▽子宮頸がん予防ワクチンに関する意見書

請願
今定例会に提出された請願書は次のとおりです。
▽新火葬場建設予定地の白紙撤回に関する請願書
請願者 高円町自治会長 山脇 太加士氏 外4名
(厚生委員会付託)



本会議録画映像の 配信を始めました

9月定例会から、インターネットにより本会議の録画映像の配信を始めました。

録画映像は、本会議のおおむね1週間後（土日祝を除く）から本会議録画が完成するまでの間、放映します。

奈良市議会のホームページからご覧いただけます。

決算特別委員会の審査概要

委員会は、9月11日、16日、17日、18日及び19日の5日間開き、付託された平成19年度の一般会計決算、12特別会計決算、3公営企業会計決算について審査した結果、いずれも認定すべきものと決定しました。

以下は、委員会審査での質疑・答弁の要旨です。

一般・特別会計

債務状況の公表

問 地方債の残高をはじめ、借入金、債務負担行為の残額を合わせたすべての債務状況について公表してはどうか。

答 市の財政事情をしっかりと知っていただく意味からも、平成19年度決算の掲載を予定している市民だよりの20年11月号から対応していきたい。

施設管理運営経費

問 施設の管理運営経費について削減等を考えているか。

答 厳しい財政状況の中、危機意識を持ち、費用対効果を考慮しながら施設の運営を心掛けています。今後も、効率的な運営に取り組み、経費節減、利用の向上に向け努めていきたい。

行政の将来予測

問 時代の急速な変化に対応

決算特別委員

委員長	幾田 邦夫
副委員長	北 良晃
天野 秀治	植村 佳史
柿本 元氣	山中 益敏
北村 拓哉	森田 一成
蔵之上政春	松石 聖一
岡田佐代子	原田 栄子
船越 義治	大谷 督

するため、財政構造や将来予測のシミュレーションが行政運営上必要であるが、その方法は。

答 第3次総合計画後期基本計画実施計画での当初の財政見通しについて、その後の社会情勢の変化や制度の変更等で差異が生じてきている。最近の実績、国等の制度変更による影響等も加味し、できるだけ早く財政見通しを示していきたい。

職員の滞納

問 各部署が歳入増加及び歳出削減に取り組んでいる中、市民の模範となるべき市職員による住宅使用料等の非常に高額な滞納、未払いがあるが、あつてはならない由々しき問題であり、住宅使用料については分割での支払いを行っている。

税の収納率向上

問 現年度の税の収納率向上の今後の方針は。

プロポーザル方式

問 プロポーザル方式(※)が適正に実施されるための今後の具体的な取り組みは。

答 早急にプロポーザル方式の制度の基本となる事務を担当する部署を設定し、県や他市を参考に進めていきたい。また、選定委員は、目的、内容に最も適した専門分野の学識経験者、専門家の人選をさらに心掛けるとともに、より専門的な知識を有する職員の選任も考えたい。

遷都1300年記念事業

問 遷都1300年記念事業を抜本的に見直すべきでは。

職員の時間外勤務

問 時間外勤務を減らし効率よく仕事をしていくことが必要であると思うが。

答 職員一人ひとりの事務能力をアップさせ、事務の効率性を高める必要があり、職員自らが学ぶという自主研修を重視し、今までの研修制度を改善している。また、所属長が適正に課内の事務量を把握し、職員の課内異動等で対応し、加えて、事務事業の民間委託の推進も考えている。

また、所屬長が適正に課内の事務量を把握し、職員の課内異動等で対応し、加えて、事務事業の民間委託の推進も考えている。



東部地区の医療を担う市立柳生診療所(邑地町)

東部地区の医療体制

問 東部地区の医療体制について、市立診療所の課題は。

答 田原・柳生診療所については、地域医療振興協会を指定管理者とし、平日は毎日診療ができる体制を整え、市立奈良病院との連携も強化できている。

また、都祁・月ヶ瀬診療所については、医師・看護師の確保のためにも、今後指定管理者制度の導入も含めて、診療体制の継続を検討していきたい。

AEDの設置

問 市の施設でのAEDの設置状況及び設置に伴う応急手当の普及啓発活動推進は。

答 平成19年度までに26台設置している。20年度には86施設に設置が完了し、合計112台となっている。21年度は、幼稚園、保育園、スポーツ関連施設、文化・観光施設に設置を考えている。

病院事業会計

交付税繰り入れ

問 特別交付税及び普通交付税の繰り入れは。

答 平成18年度から病院事業会計が黒字となることが確実となった。19年度から約2億円の交付税分は将来の病院建て替え費用にしたいという地域医療振興協会からの申し出により、当分は一般会計の財源とし、将来は毎年度の交付税分と19年度以降の一般会計の財源とした交付税分の額に見合う負担を市が行い、病院建設の起債の元利償還金に充てることで協会と合意した。

水道事業会計

単品スライド条項

問 鋼材類及び燃料費価格の高騰をかんがみて工事請負金額の上乗せができる単品スライド条項の適用が広がっているが、運用状況は。

答 取り扱いに不公平が生じないよう基準を定めている。スライド条項に該当する可能性があると判断される工事の場合には、基準に従い請負者に告知している。納品完了後、変更条項に該当したときは請負者に通知し、請負代金額の変更について申請してもらうことになる。

鉛給水管解消対策

問 ならまちでカラー舗装する計画があると聞くが、率先して鉛管対策を行う必要があるのでは。

答 ならまちの鉛給水管解消対策は、平成2年から5年にかけて施工された道路改修工事の際に鉛管の敷設替え工事を実施しているが、改修工事を実施していない地区では依然鉛給水管が残存している。舗装工事の経費の削減を図るため、19年度から保水性舗装工事の先行工事として鉛給水管が残存している地区の敷設替え工事、関係各課と調整を図り、順次着手したい。

用語の解説

※プロポーザル方式：高度な知識や技術等が要求される業務において、事業者から提案書の提出を受け、これを基に審査・評価し、事業者を選定する方式。

主な議決結果

9月定例会で議決したその他、主な議案は次のとおりです。

件名	結果
◇奈良市立学校設置条例の一部改正 奈良市立富雄南幼稚園を「認定こども園」とし、名称を「奈良市立認定こども園富雄南幼稚園」に変更し、同園において実施する事業について規定する。	可決
◇工事請負契約の締結 都祁行政センター等建設に伴う敷地造成工事	同意
◇委託契約の締結 戸籍事務電算化事業データ作成業務委託	不同意
◇人権擁護委員の候補者の推薦 徳本武氏、秋吉美由紀氏、河村允子氏、西塔京子氏、櫻井寛明氏、玉置敦子氏、野田樹氏、松本倫子氏の推薦	同意